

伊勢市議会議員 世古 明 様

令和4年8月31日
日本共産党 川口 浩

視察報告書

1 日程、視察先および視察内容、担当者

- (1) 令和4年8月16日 静岡県焼津市 焼津市消防防災センター
ドローン隊及びドローンに関する各事業について
防災部地域防災課防災対策担当 見原汐音主事 他
- (2) 令和4年8月17日 埼玉県久喜市 鷲宮総合支所
教育デジタル化、民間連携プログラミング事業について
柿沼光夫教育長、教育委員会 GIGA スクール推進室 山本純指導主事 他
- (3) 令和4年8月18日 東京都品川区 品川区総合庁舎
子どもたちのアイデアを活かした公園ワークショップについて
防災まちづくり部公園課 高梨智之課長 他

2 視察所感

(1) 静岡県焼津市

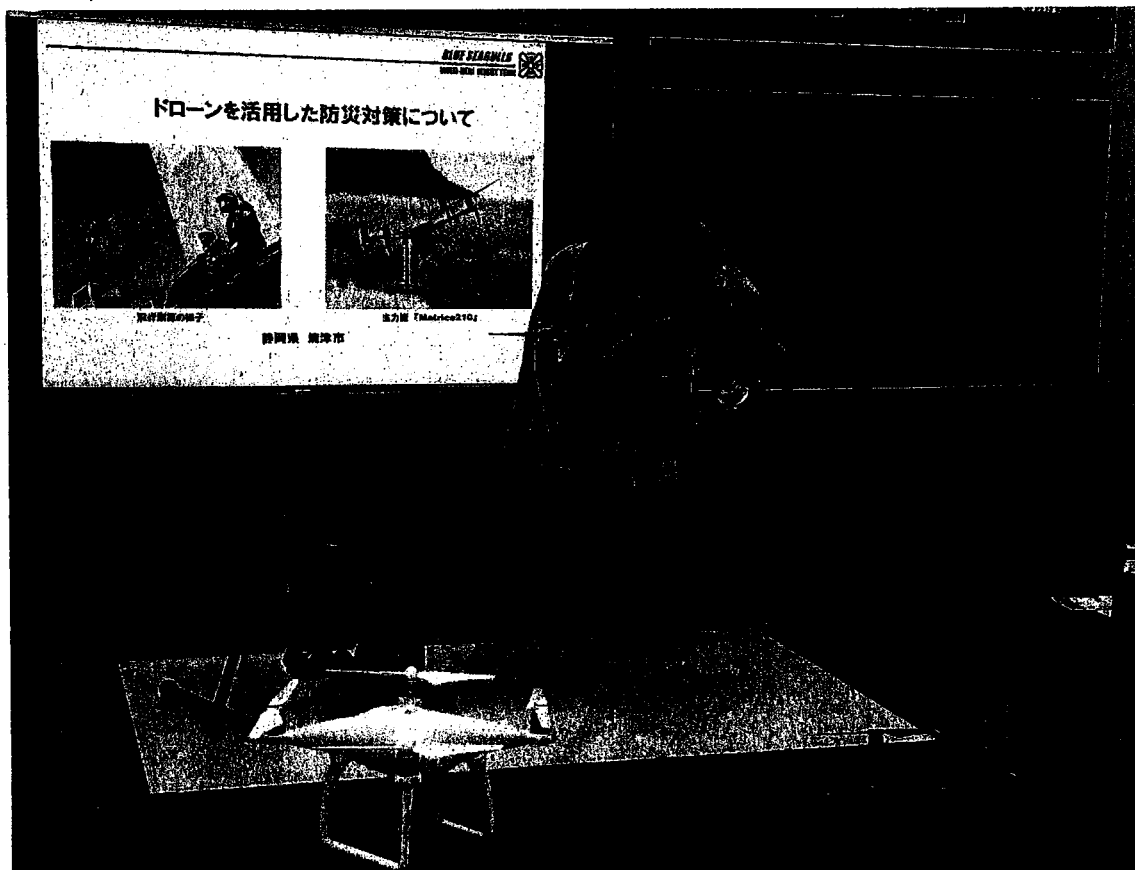
・ドローンの操縦士で構成する防災航空隊を平成28年に創設し、大型ドローン2機を保有する先進的な自治体である。地上からの接近が難しい土砂崩落や火災、出動車両の状況を、上空からリアルタイムで把握し、迅速、的確な対応に生かしている。実際に撮影した動画を視聴し、導入メリットは大きいと感じた。また、広報、公共施設管理など防災用途以外の利活用が進んでいるのも特徴。防災航空隊の人員19人は、道路、河川、広報、農政部門の職員が約半数を占めている。これは同市が機体メーカーから講習団体として認定を受けており、内部で操縦者を育成できる体制になっていることが大きい。伊勢市は消防本部でのドローン導入を決めており、今後、消防以外での利活用を図っていくのかどうかなど運用体制、方針を検討していく必要があると感じた。

・一方、運用面の課題も少なくない。ハード面では、ドローンもパソコン、スマートフォンなどのデジタル機器と同様、製品のライフサイクルが2、3年程度と短く、技術革新が早い。機体の定期更新が必要である。さらに機体、充電機の保守点検も不可欠であり、対物・対人保険への加入を含め、維持経費がかさむ。運用面では、操縦士の訓練時間確保や、人事異動に伴う操縦者の絶え間ない育成などの苦労があるとのことである。

・ドローンは世界シェア7割の中国企業DJI製で、その日本法人などと運用に関する協



定を結んでいる。操縦士の資格はDJIの育成プログラムに基づくもので、国交省への飛行許可承認申請の際に書類の一部省略が可能とのこと（飛行は無資格でも可能）。今年度に操縦士の国家資格（免許制度）が創設されることから、それへの対応も課題になる。



焼津市が導入したドローン。ズームカメラなどを搭載している。

(2) 埼玉県久喜市

・「久喜市版未来の教室」実現に向け、小中学校のICT教育で先行する。

その柱は4プラス1である。

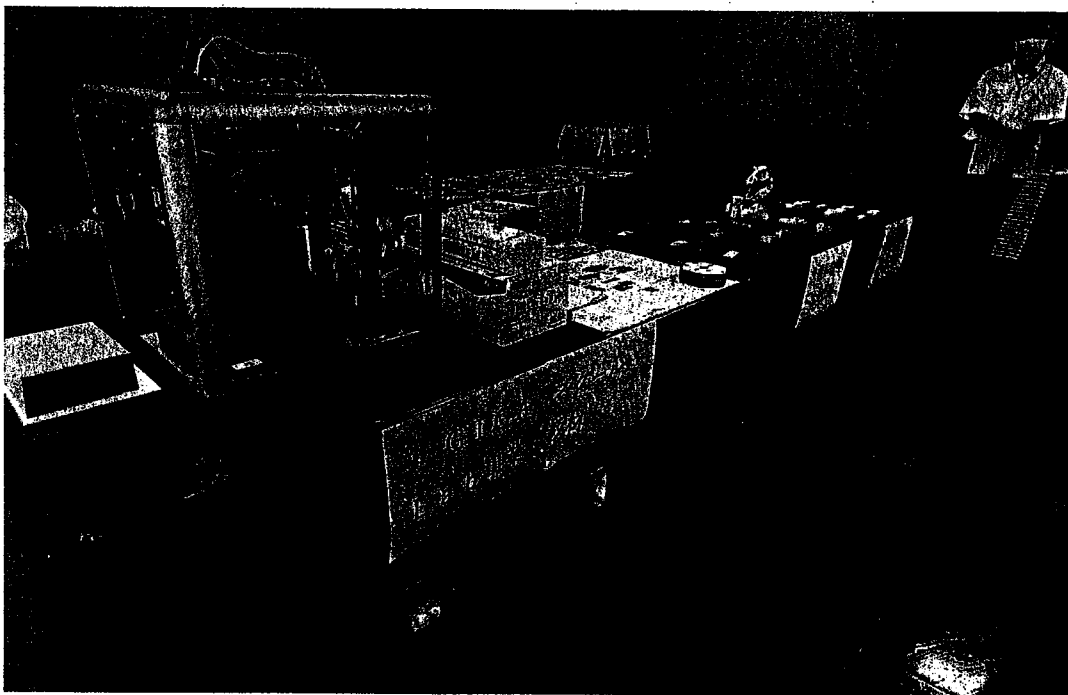
- 1 時間・距離に制約されないオンライン教育の実施
 - 2 客観的・継続的データに基づく個別最適な学びを提供
 - 3 汎用的な能力を養うSTEAM化された学びを提供
 - 4 統合型アプリケーションによる校務の効率化を実現
- +1 ICTを使いこなしつつ、人間教師の良さを生かした学びのコーディネーターたる教師を育成

※STEAMとは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学・ものづくり）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）を組み合わせた教育概念

久喜市は学校単独での ICT 教育推進は難しいとの判断から、ICT 企業との連携を深めている。グーグルのパートナー自治体であるほか、インテルの「STEAMLab (スチームラボ)」設置校に中小各 1 校が選ばれている (全国 18 校のうち公立は 3 校)。令和 2 年度、国の GIGA スクール構想を通じて、グーグルのクローム OS (基本ソフト) 搭載のノートパソコンを導入し、小中学校の児童生徒に一人一台配備した。リアル教室と仮想空間を連動させた教育環境を整え、個別最適な学び、学習意欲の喚起といった効果を狙っている。小学生は直感的なアイコン操作、中学生は座標軸の入力により、パソコンで設計した 3 次元形状を実際に三次元プリンターで成形するといった実践的な取り組みが印象に残った。

- ・今回の視察ではあまり強調されなかったが、オンライン授業での発言のしやすさや、不登校の生徒が参加しやすいオンライン分教室が用意されている点などは、オンラインならではの効用である。教室に居づらい、学校に行きにくい児童生徒の支援策として有効であるように思えた。

- ・ICT 教育のモデルケースとして企業側が非常に熱心であることがわかった。スチームラボの機材も無償で供与されている。一方で、学校教育市場を巡り、多数の競合企業がある中、特定企業の製品、プログラムを選択していく上で、教育委員会、学校側の主体性、判断力も問われている。特定企業、特定製品・プログラムへの深い依存は、企業の経営戦略の転換、事業方針の変更などの影響を受けやすい。企業側のリソースも無限ではないため、後発自治体の要望を聞き入れる余力があるのかなど不安材料はある。教育内容の継続性、安定性の面でリスク管理の必要性も感じた。



久喜市のスチームラボで使われている 3 次元プリンター。

(3) 東京都品川区

・子どもたちが障害の有無に関わりなく、一緒に遊べるユニバーサルデザインの公園改修の実例として、JR大森駅に近い大井坂下公園のワークショップの取り組みを紹介していただいた。公園の整備計画、遊具設計過程において、区職員が考え出した「遊びやすさ」でなく、障害のある子を含む児童のアイデアを実際に反映させているのが大きな特徴である。原点は平成20年策定の区基本構想にあり、子どもの声を生かした公園づくりがうたわれている。当初はまちづくりへの参加意識、地域への愛着を喚起することに重きを置いていたようだ。

・大井坂下公園の改修に向けたワークショップは、令和元年10月から同2年7月まで全6回開かれた。若手職員がワークショップ運営に携わるなど、子どもたちが発言しやすい雰囲気を整えたという。公募により区内の小学3、4年生30人が参加した。小学3、4年生は遊具で遊ぶコア学年とのこと。障害のある子どもは特別支援学校の中学部2年生が参加した。車いすや目隠しを使い、公園を実際に使ってみるなどの疑似体験もした。班ごとに皆で遊べる公園、遊具のアイデアを出し合い、練り上げ、最終的に一冊の本にまとめた。この中から、横たわったまま乗れる皿型ブランコや、背もたれ付きブランコ、車いすに乗ったまま遊べる砂場、スロープの付いた複合遊具などが設置に至った。導入コストは大型遊具でも通常の2割高程度に収まったとのことである。

・ユニバーサルデザインは公園整備に限らず、その設計過程に成否を握るカギがあり、大井坂下公園はその成功例と言える。住宅密集地で公園・緑地確保に苦勞している品川区と伊勢市では、公園を取り巻く環境は異なるものの、健常者、とりわけ成人男性視点での公園整備からの脱却を図る面で、大いに参考となる事例である。

以上

伊勢市議会議長 世古 明 様

令和4年11月30日
日本共産党 川口 浩

研修報告書

大阪社会保障推進協議会（大阪社保協）の全国地方議員社会保障研修会に参加しましたので、下記の通り報告します。

1 研修概要

日時：令和4年11月14-16日

場所：大阪府保険医協会M&Dホール（大阪市浪速区）

講義内容：日時、テーマ、講師

(1) 14日10時-13時

介護保険の基本的問題と自治体での課題

大阪社保協 介護保険対策委員長 日下部雅喜氏

(2) 14日14時-17時

社会保障としての住宅政策～自治体先進例に学ぶ

追手門学院大学准教授 葛西（くずにし）リサ氏

(3) 15日10時-13時

労働・生活の視点から考えるジェンダー平等の現状と課題

名城大学准教授 養輪明子氏

(4) 15日14時-17時

いま学校で起きていることと自治体の課題

公立中学校教諭 平井美津子氏

(5) 16日10時-13時

コロナ禍で浮き彫りになった若者の貧困～自治体政策として何が必要か

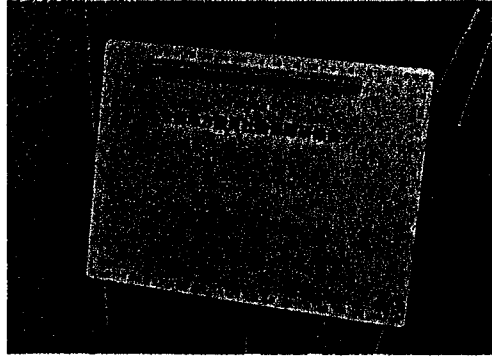
認定NPO法人D×P理事長 今井紀明氏

(6) 16日14時-17時

何が女性・シングルマザーを貧困にするのか～リアルな生活と具体的な支援についてかんがえる

大阪社保協事務局長／一般社団法人シンママ大阪応援団代表理事 寺内順子氏

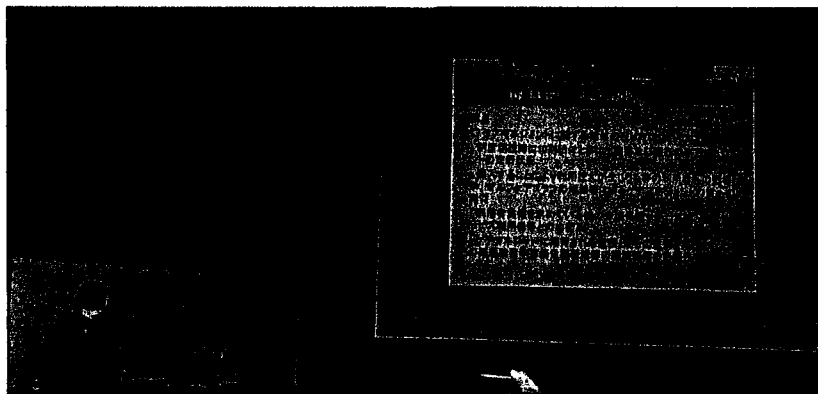




2 講義概要・所感

(1) 「介護保険の基本的問題と自治体での課題」。

講師の日下部氏は堺市元職員で現役ケアマネジャー、大学講師を務め、介護現場の実情にも詳しい。介護保険の危機的な現状を前置きした上で、2024年度の制度見直しで狙われる内容について、政府の審議会資料などを基に講義した。介護心中、介護殺人、介護退職、介護破産、介護難民など「4文字熟語」の危機を具体的なデータで解説。特に訪問看護師（ホームヘルパー）は有効求人倍率が14・9倍、60歳以上が37・6%を占め、「介護崩壊」の危機的状況にあるといい、介護報酬の低さ、低賃金が背景にあるとみている。24年度に向けた政府審議会の介護保険見直し議論では、①利用者負担の原則1割→原則2割化、②ケアマネジメントの有料化(その後、11月29日時点の報道では見送り方針)、③要介護1・2の自治体総合事業への移行(同)、④福祉用具の貸与から購入への移行、⑤情報通信技術(ICT)、ロボット活用で人員配置基準の切り下げ一などの検討が進んでいる。いずれも大きな問題点があるとの指摘である。日下部氏は、介護の危機の打開策として、介護従事者の賃金水準を国庫負担で全産業平均並みに引き上げること、高齢者の負担の限界を超えつつある介護保険料を公費投入により引き下げることが提唱している。



また、地方議員は自治体の介護保険特別会計の基金残高に着目すべきだとの指摘があった。基金残高は取り過ぎた保険料であり、財政調整基金などとは異なり、その

期の被保険者に返還すべきものであるが、技術的に困難であることから、取り崩して次の3年間の保険料引き下げに活用するという趣旨である。私も伊勢市の特別会計をよく研究し、議会活動を通じて提案、主張していきたい。

(2) 「社会保障としての住宅政策～自治体先進例に学ぶ」

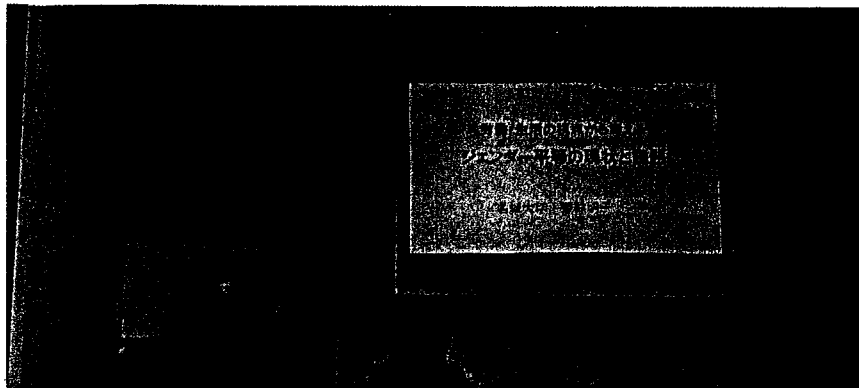
葛西准教授は、ひとり親世帯の居住貧困を約20年間にわたり研究している。住宅市場は支払える家賃の水準が質を決めている。コロナ禍の母子世帯の住宅問題は、平時の居住貧困が一気に噴出した結果だと分析している。ひとり親世帯の多数を占める母子世帯では、圧倒的に非正規雇用が多く、頼る先がない「関係の貧困」もある。戦後の住宅不足から持ち家政策を取ってきた日本は公営住宅の比率が4%と低い。また都市部では公営住宅は入居倍率が高く、緊急利用ができない。学童保育や子ども食堂、学習支援などの環境が整っていないことも多い。国交省の「新たな住宅セーフティネット制度」の自治体予算化も遅れている。コロナ禍で住居確保支援金はかなり活用されたが、制度を知らない人も多く、自治体による情報提供に格差もあった。

一方、空き家が増えるなか、民間でも空き家を活用した母子世帯向けのシェアハウスを立ち上げるなど、ビジネスベースで先駆的な取り組みが始まっている。公営住宅の空き住戸を、民間事業者が国の承認を得た「公営住宅の目的外使用」により借り上げ、シェアハウスに転用する事例もある。ただ、これらでは居住貧困者の救済には足りない。現行制度の活用と検証とともに、政府の役割と責任を明確にした上で、家賃補助など住居費の負担を軽減する制度が必要であるとしている。

葛西准教授も前置きした通り、住宅事情は都会と地方など地域性によって違いが大きい。伊勢市も市営住宅のあり方とともに空き家問題の解決策を考えていく必要がある。私は民間賃貸住宅の活用も含め、家賃補助制度などの研究を進めていきたい。

(3) 「労働・生活の視点から考えるジェンダー平等の現状と課題」

養輪准教授は、日本のジェンダー平等の脆弱さをコロナ禍が浮き彫りにしたという認識を示している。非正規雇用の女性に雇用と休業補償の問題が噴出した。店舗休業による雇い止めや営業時間短縮によるシフトカットが頻発した。子育て・介護などケア労働との両立が困難になり、学校休校による離職も起きた。学校休業等対応助成



金では申請に企業の協力が得られないなど、所得補償から非正規雇用の女性が排除されていたケースが頻発した。女性の自殺の増加、家庭内暴力（DV）も過去最多となった。

これらの現象は日本経済の構造から説明できるという。女性の低賃金に依拠したサービス経済化が進んでおり、フルタイム非正規雇用は年収 300 万円未満が 90%に上る。さらに女性の正規雇用についても年齢に応じた賃金上昇がみられず、年収 300 万円未満が 48.2%を占めている。正規労働者は長時間労働でケアとの両立は難しい。とりわけ介護・福祉・保育など公的資金の入っている分野でも低賃金・長時間労働が目立つ。

ジェンダー平等のためには、最低賃金+公的な社会保障・社会サービスで一人でも暮らせる生活システムの構築が必要であるという。労働者、中小企業の租税負担能力を向上させ、社会保障を担えるようにする。低賃金・長時間労働を基盤とした国際競争力重視の産業支援一辺倒でなく、内需に立脚した産業を育成していく。これにより育児・介護などのケアと就労の両立が可能になるという。公共調達を地元企業に切り替えるといった海外の取り組みが参考になるとしている。

伊勢市も観光・飲食などサービス産業に従事する人の比率が高いだけに重要な示唆を得た。

(4) 「いま学校で起きていることと自治体の課題」

講師の平井先生は大阪の公立中学校で 30 年以上、生徒と関わり、特に非行問題、性の問題に力を入れてきた。中学生の非行は、暴力から、不登校、孤立、DV、ネグレクトに姿を変えてきている。キャリアウーマンのシングルマザーに刃物に向けた生徒、親が望んだスポーツ漬けの暮らしで毒を吐く生徒、クラブの練習試合に来られない交通費のない生徒、家族で鍋を囲んだことのない生徒など関わってきた。

こうした経験から、地方議員、自治体への要望として、①児童・生徒の生活実態を調べて安心して学校生活を送れる支援を、②子どもがクラスで人間関係を築きやすくするため、政府に少人数学級推進の要望を（35 人学級でも多過ぎる）、③非正規でなく、正規の教員数を増やす努力をしてほしい、④教員志望者減の原因になっている長時間労働、ブラック部活の改善を進めてほしいなどを挙げている。

私は学校現場の声をよく聞き、その自主性を尊重しつつ、市政に生かしていきたい。

(5) 「コロナ禍で浮き彫りになった若者の貧困～自治体政策として何が必要か」

大阪に拠点を置く NPO 法人 D×P（ディーピー）理事長の今井紀明氏は、イラク人質事件で激しいバッシングを受け、心身とも追い込まれたが、周囲の人の助けで再起し、商社勤務の後、若者支援に乗り出した。ディーピーは 2018 年、LINE を窓口として生きづらさを抱えた若者の相談に乗る「ユキサキチャット」をスタートした。相談内容は当初、進路・就職が中心だったが、新型コロナの緊急事態宣言以降、生活

困窮を訴える内容に一変した。そのため緊急支援として現金給付と食糧支援に乗り出し、これまでの現金給付額は4000万円、食糧支援は約7万4000食に上っている。これらの原資はスポンサー企業・助成団体、個人の寄付によるもので、金融機関からの借り入れも行っている。スタッフ数は28人と企業に近い運営がなされているようだ。大阪の繁華街で家出した若者にもアウトリーチを始めている。

今井氏の話によると、10-20歳代の若者は、生活に困窮しても電話相談や行政のリアル窓口には行かない。支援制度、給付金の存在を知らないケースが多く、生活保護への拒否感は強い。支援希望者の27%が相談できる相手がないという。SNSの活用がカギで、その際も「困っている人」でなく、「不安のある人」と呼び掛けると反響が大きいという。自治体の相談窓口へのハードルを下げるために必要なヒントを得られたように思う。

(6) 「何が女性・シングルマザーを貧困にするのか〜リアルな生活と具体的な支援についてかんがえる」

大阪社保協は2015年に「シンママ大阪応援団」という団体のサイトを立ち上げ、18年に3月に一般社団法人化した。寺内先生はその代表を務める。現在、200世帯500人のシンママと子ども、ひとり親世帯で育った女性を支援している。コロナ禍での活動は、月1回の食料等送付事業と、居場所としての拠点「Zikka(実家)」運営事業の二本柱。100人以上が費用面、ボランティア面で応援している。食料支援は20年6月の61世帯から22年5月に210世帯に拡大し、明らかにコロナ禍の影響が出ている。子どもがコロナに感染すると仕事に行けない、ストックがない暮らしではすぐに食料、日用品が底を付くなど、シンママ特有の事情、があるという。また大阪では保健所が機能せず、食糧支援にたどりつかないという背景もある。

これらの活動の一方で、国の制度は最も重要であるという。シンママ世帯を支える公的制度の紹介。母子手帳などの妊娠出産、児童手当などの子育て、就学援助など教育、高等職業訓練促進給付金などの資格取得、そして生活保護などがある。

オンライン参加で匿名シンママ3人へのインタビューも行われた。夫のDVや借金、離婚後のコロナ禍での収入減など想像を絶する窮状がそれぞれ語られた。ここでも行政の制度、支援策にどうつないでいくか、自治体議員としては大きな課題をもらった。

3 全体を通しての所感

シングルマザー、若者など生活困窮者へのサポートが支援団体によって意欲的に取り組まれている。しかし、支援団体の救いの手は、当事者の発言にもあったように、全体のごく一部にしか届いていない。支援情報・制度との間に高い壁のある生活困窮者を、行政の窓口にかかるといふ大きな課題がある。その方法、解決手段は

見えていないが、議員活動を通じて道筋を見出していきたいと強く感じた。

以上